

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上することとしており、当期末の残高は要支給額の99.9%である。

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に達するまでの額を計上することとしており、当期末の残高は要支給額の99.9%である。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	15,274,087	0	0	15,274,087
建 物	14,936,618	0	1,116,082	13,820,536
減価償却引当資産	9,800,000	100,000	0	9,900,000
小 計	40,010,705	100,000	1,116,082	38,994,623
特定資産				
退職給付引当資産	12,707,612	707,000		13,414,612
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	0		3,000,000
小 計	15,707,612	707,000	0	16,414,612
合 計	55,718,317	807,000	1,116,082	55,409,235

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土 地	15,274,087	(15,274,087)	(0)	(-)
建 物	13,820,536	(10,327,944)	(3,492,592)	(-)
減価償却引当資産	9,900,000	(0)	(9,900,000)	(-)
小 計	38,994,623	(25,602,031)	(13,392,592)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	13,414,612	(0)	(0)	(13,414,612)
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(-)
小 計	16,414,612	(0)	(3,000,000)	(13,414,612)
合 計	55,409,235	(25,602,031)	(16,392,592)	(13,414,612)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	43,779,000	29,958,464	13,820,536
構 築 物	1,170,000	1,169,999	1
什器備品	1,180,000	591,177	588,823
合 計	46,129,000	31,719,640	14,409,360

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取納税協会連合会 助成金	公益財団法人 納税協会連合会	0	9,819,200	9,819,200	0	-
合 計		0	9,819,200	9,819,200	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	930,204
合 計	930,204

7 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	10,457,066	470,000	0	0	10,927,066
退職給付引当金	2,250,546	237,000	0	0	2,487,546